

令和元年度 第1回 北海道総合開発委員会計画部会 議事録

日時：令和元年8月28日（水）15：00～16：30

場所：かでの2・7 8階 820研修室

出席者

委員等 山本部長、大賀委員、大森委員、小林委員、高橋委員、中村委員、矢島委員

7名出席

北海道 黒田総合政策部長、谷内計画推進担当局長、
齋藤計画推進課長、堤地域創生担当課長、大矢国土強靱化担当課長
諸岡計画推進課主幹

【齋藤計画推進課長】

ただ今から、令和元年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を開会いたします。本日の進行を務めます、計画推進課の齋藤です。よろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たり、総合政策部計画推進担当局長の谷内から御挨拶申し上げます。

【谷内計画推進担当局長】

計画推進担当局長の谷内でございます。

皆様には、大変お忙しい中、今日9日の総合開発委員会に引き続き、本日の計画部会に御出席いただき、御礼申し上げます。

山本部長をはじめ、計画部会の委員の皆様には、今年度、総合計画の中期的な点検・評価に向けて御議論をいただくこととなりますが、御協力のほど、よろしくお願いいたします。

さて、計画策定後の本道を取り巻く状況を見ますと、人口減少・高齢化の急速な進行はもとより、AIやIoT、ロボット技術の実用化、国際化の一層の進展、大規模自然災害の頻発・激甚化などの動きがございます。あるいは、「Society 5.0」や「SDGs」といった動きも注目されているところでございます。

この度の中期的な点検・評価の実施に当たりましては、こうした経済社会情勢の変化を的確に捉えながら、これまでの取組実績や指標の進捗状況などを基に、今後の計画推進の方向性を取りまとめていきたいと思っております。

先日の総合開発委員会においては、経済社会情勢の変化などについて、様々な御意見を頂戴したところでございます。この計画部会におきましては、施策の取組状況や今後の方向性などについて更に御議論を深めていただき、点検・評価の結果として、推進状況報告書という形で取りまとめてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

私どもとしましては、今回の点検・評価を通じて、総合計画の着実な推進に、今後とも積極的に取り組んでまいります。計画部会の委員の皆様のお協力をぜひともお願い申し上げ、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【齋藤計画推進課長】

本日の会議は、公開での開催とさせていただきます。

また、議事録につきましては、後日、道庁ホームページで発言者のお名前入りで公開させ

ていただきます。

次に、本日の会議資料ですが、次第、部会名簿、出席者名簿、配席図のほか、次第の下に記載している資料1～7と参考資料を配付しております。

配付漏れ等がございましたら、事務局までお申し付けください。

なお、本日の会議については、大賀委員が15時20分頃の到着との御連絡を受けておりますが、現時点で部会委員の過半数を超える6名の出席をいただいておりますので、本部会が成立していることを御報告申し上げます。

それでは、ここからの進行は、山本部長にお願いいたします。

山本部長、よろしくお願ひいたします。

【山本部長】

それでは、早速、議事を進めてまいります。

本日の審議事項は「中期的な点検・評価の考え方」についてですが、議論に入る前に、今後の部会の進め方について改めて確認させていただきたいと思ひます。

計画部会は、本日のほか、10月中旬に第2回、来年1月に第3回、2月に第4回と、今年度中に計4回の開催を予定しています。その中で、今年度に道が実施する総合計画の中期的な点検・評価の取りまとめに向けて、部会として意見を述べていきたいと考えています。

進め方について、御質問等ございますでしょうか。

【小林委員】

資料5では、2月中旬に第4回計画部会と第2回総合開発委員会を開催することとなっておりますが、これは別々に開催するというのでしょうか。

【齋藤計画推進課長】

第4回計画部会で最終的な報告書案を御審議いただいた後、全委員・参加者が揃った総合開発委員会を別の場所で開催し、推進状況を御報告させていただく、という形を考えております。

【山本部長】

よろしいでしょうか。それでは、議事に入ってまいります。本日の部会の所要時間は1時間半程度、16時30分頃の閉会を目途として進めてまいりたいと考えておりますので、御協力のほど、よろしくお願ひいたします。

それでは、はじめに、議論のベースとなる資料の説明を、事務局からお願いいたします。

【諸岡計画推進課主幹】

それでは資料に沿ってご説明させていただきます。最初に「資料1」を御覧ください。こちらは、本年度行う「中期的な点検・評価」の考え方を整理したものでございます。「1 点検・評価の進め方」でございますが、中期的な点検・評価を行う際には、(1)として、総合計画の政策体系に沿って推進する施策の取組実績や指標の進捗状況、そして施策推進上の課題について点検しつつ、(2)として、計画策定以降、経済社会情勢にどのような変化があったのかを検証いたします。さらに(3)として、こうした点検結果や経済社会情勢の変化な

どを踏まえ、今後の政策の方向性について検討を行うこととしております。次に「2 点検・評価のポイント・留意点」でございますが、(1)として、今回の点検では、長期的な展望から、様々な環境変化や状況を踏まえ、目標の達成に向けて、施策が効果的に推進されているかを確認することとしており、確認に当たっては、個々の取組ではなく、そうした取組を束ねた施策や政策といった少し大きな単位でまとめていきたいと考えております。さらに(2)として、計画策定後の経済社会情勢の変化をはじめ、生活満足度や定住意識といった道民意識の動向を踏まえ、(3)として、今回の点検では、こうした施策の取組実績や指標の達成状況、施策推進上の課題などを踏まえ、来年度以降の政策の方向性を示すこととしており、その検討に当たっては、「7つの将来像」をベースに考えていくこととしたいと考えております。

次に「資料2」は、総合計画の推進手法と推進管理の状況として、計画推進に当たっての、いわゆるPDCAサイクルの流れを図にしたものであり、短期・中期の両方の視点から計画の管理を行っているというものでございます。図で見ると、内側の小さなサイクルと外側の大きなサイクルという2つのサイクルがあり、内側を回す「毎年度サイクル」が、毎年行っている政策評価、外側を回す「中期的なサイクル」が、今回行う中期的な点検・評価をイメージしており、両方のサイクルを適切に回していくことにより、計画の効果的な推進を図っているというものでございます。

次に「資料3」は、総合計画に掲げている「7つの将来像」であり、今回の点検でまとめる報告書では、これらの将来像ごとに整理したいと考えておりますので、後ほど、御参照いただければと思います。

次に「資料4 政策展開の基本方向」です。こちらは総合計画の政策体系を示したものであり、左から「大項目」、「中項目」、「小項目」、そして施策という体系で構成されております。「大項目」は「生活・安心」など3つの分野、「中項目」は「安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進」など21の政策の柱、「小項目」は「結婚や出産の希望をかなえる環境づくり」など53の政策の方向性から構成されており、小項目には、それぞれ複数の施策がぶら下がり、具体的な取組へと繋がっております。

次に「資料5 中期的な点検・評価の今後の検討イメージ」です。最初にキックオフとして、今年9日に、第1回総合開発委員会を開催し、経済社会情勢の変化などについて御議論いただいたところでございます。

続いて、8月28日、本日となりますが、この後、本計画部会で、推進状況報告書の骨子などについて御議論いただいた後、10月と1月にそれぞれ計画部会を開催し、報告書(原案)に向けて審議をいただきます。そして2月に、計画部会と総合開発委員会を開催し、報告書(案)を議論いただくというのが、おおまかなスケジュールとなっております。

次に「資料6 令和元年度第1回北海道総合開発委員会が出された主なご意見」でございます。こちらは、先日開催した総合開発委員会で委員の皆様からいただいた意見を、先ほど触れた総合計画の「7つの将来像」ごとに整理したものでございます。意見により、一つの将来像の中で整理されるものと、複数の将来像に関わるものがあり、複数に関わるもの場合は、意見の文末に括弧書きで共通〇〇と記載するとともに、該当する将来像にそれぞれ記載しております。今後の議論の参考として付けておりますので、後ほど御参照いただきました

いと思います。

次に「資料7 北海道総合計画 推進状況報告書 骨子（案）」でございます。こちらは、前回の総合開発委員会でお示した「報告書の構成イメージ」をベースに、概要を肉付けしたものでございます。全体構成としては、「1 はじめに」からP3の「5 今後の政策の方向性」までの本体となる部分とP4の資料編から構成されています。それぞれの項目に記載する要素を大まかに説明すると、「1 はじめに」では、「中期的な点検・評価の実施の趣旨」や「今回の点検の対象期間」、そして「点検・評価の進め方」について記載いたします。「2 総合計画の概要」では、「計画の趣旨、性格、特色等」や「計画の推進手法」、そして「計画の推進体制」について記載いたします。P2の「3 計画策定後の経済社会情勢の変化など」では、「経済社会の動向」や「道民意識の推移」について記載いたします。ちなみに「道民意識の推移」に関しましては、その把握手法として、今年度に道民意識調査を行うこととしており、これまでも計画の策定や点検のタイミングで実施してきております。なお前回の調査時にどのような結果であったかは、参考資料として「前回調査の状況」を添付しておりますので、後ほど御参照いただきたいと思います。資料7に戻り、P3の「4 計画の推進状況」では、めざす姿として計画に掲げている「輝きつづける北海道」の実現に向け、7つの将来像ごとに施策の取組実績や指標の進捗状況等を整理していきます。「5 今後の政策の方向性」では、これらの状況を踏まえ、今後、どのような点で重点化や強化が必要なのかといった、政策の方向性を整理いたします。そして最後にP4になりますが、「資料編」として、21の中項目ごとに取組実績等を整理していくことを考えております。説明は以上になります。

【山本部長】

ありがとうございます。それでは皆様から御意見を伺ってまいりたいと思いますが、時間も限られておりますので、議論をスムーズに進めるために論点を3つに分けて議論を進めていきたいと考えております。1点目が、最終的にこの部会でまとめるのが、推進状況報告書ということで、その全体の構成について議論をしていきたいと思います。具体的には、資料7に骨子案が出ていますので、その構成、枠組みについて御意見を伺いたいというのが1点目。2点目が、資料7の骨子がありますが、その3（1）に経済社会の動向という項目があります。これについて議論いただきたいと思います。点検・評価ということですので、計画が始まってから4年近く経っているわけでありまして、その間の経済社会の動きがありますので、それを皆様の各専門分野から見ての御意見をいただきたいと思います。3点目として、資料6に、そのときにいただいた意見を、9日の総合開発委員会で皆様も含めて委員全体から出された意見をまとめたものがあります。これはそのときの発言ですので、その後、これらを踏まえて、また新たな視点や、そのときに発言できなかったことがありましたら、加えていただきたいと思います。この3つのパートで進めていきたいと考えております。

それでは、1点目ということで、資料7の報告書の構成についての御意見がありましたら、お願いします。

【小林委員】

2 ページ目の経済社会の動向のうち点線で囲っている部分、「グローバル化と高度情報化の更なる進展」のところで、グローバル化の例として道産食品の輸出実績と記載いただいておりますが、昨今の経済社会情勢、道外の情勢ということですので、輸出だけではなくて、TPP11 や日 EU・EPA、今行われている日米貿易交渉など、逆に北海道の産業にとってマイナス面の影響が大きいものも加味した方がよろしいのではないかと思います。

【山本部会長】

ありがとうございます。全くそのとおりでと思いますので、後ほど、それを含めて議論したいと思います。他にいかがでしょうか。項目の中身については実際に議論する時に追加して構いませんので、全体の構成として、もし何か御意見があればお願いいたします。

【高橋委員】

構成のところで、今2 ページの話が出ましたが、3 (2) の道民意識の推移は12 月に取りまとめる訳ですよ、それと計画の進捗状況、すでに4 年弱進めてきているので、こういう計画が進んだので道民意識がこう変わったというふうに読むのであれば、順序が逆なのかなという感じもするのですけれども、いかがでしょうか。道民が計画の進行状況を評価したという形の構成ではないのですか。

【齋藤計画推進課長】

基本的な考え方としては、計画を推進したアウトプットとしての意識調査というよりは、今後の計画を推進するに当たって考えていく視点の一つとして、道民の意識がどう変化したのかという点の把握も含めて、今後の方向性を検討していきたいと考えています。

【山本部会長】

総合計画の成果として見るか、世の中の流れとして見るか、ですね。

【齋藤計画推進課長】

オーバーラップできる部分があれば計画に反映するところもあると思うので、数字を見て検討していきたいと思っております。

【中村委員】

今までも総合計画を立ててきておりますけれども、この推進状況報告書の構成は、ずっと同じ構成なのでしょうか。それとも今回、このように変えたというものがあるのでしょうか。

【齋藤計画推進課長】

前は平成26 年度にまとめております。柱立てとしては大きな変更はありません。基本的には計画の概略の後、経済社会情勢の変化、取組を含めて今後どうしていくかという流れを作っておりますので、柱立てという意味では前回と変わらないイメージで進めています。ただし、書き方については、今後、実際の中身の議論の中で工夫していきたいと考えております。

【矢島委員】

構成というよりは中身の話になると思うのですが、進捗状況について、既に目標値をほぼクリアしているものとか、いわゆるAランクのものもかなりあると思うのですが、そうしたものについて、改めて目標値を引き上げるとか、そういうようなことは考えられないのでしょうか。

【齋藤計画推進課長】

目標値の設定についてですが、例えば、今の計画は平成27年度に作ったのですが、その時に外国人観光客は、当初300万人で作っていましたが、ただ昨今の状況を踏まえて平成30年3月に500万人に上方修正しました。その時々的情勢変化を踏まえて数値の変更を行うことは可能であると考えています。

【山本部会長】

大枠としては前と同じような構成になると思いますが、ボリューム感とか書き込みの方向性というのは、たぶんここで決まるのだと思います。構成については、基本的には事務局案のとおりで、内容については、今後、検討をしていくということで進めていきたいと思っています。よろしいでしょうか。それではこのような構成で進めたいと思います。これが1点目の論点でございました。事務局の提案のとおりで進めさせていただきます。

次に2点目の論点でして、今後、進めていきます点検・評価に当たって踏まえるべき経済社会の動向について御意見をいただきたいと思っています。お手元のファイルに9日の総合開発委員会で配付された資料があります。その資料4に「経済社会情勢の変化と道の取組例」というものがあり、基本的には、総合計画第二章の北海道の将来展望、その中に(1)として「時代の潮流と北海道」というセクションがあり、そこに上げられているデータを元にしたものであり、計画策定後の状況を整理したものとなっております。今回取りまとめる報告書の骨子の3(1)の経済社会の動向、ここに書き込まれる内容のベースになっているものがあります。これにこだわる訳ではないですが、基礎データとなるのであろうと。本日の論点ですが、この資料を基にして、不足している視点とか、追加すべき項目、実際に出てくる内容の中でも特にこれが重要だと思われるような項目、これについて御意見を伺いたいと思っています。また、先ほど事務局から説明があったように、骨子の3(2)道民意識の推移というのがありますが、本年12月頃にまとまるものとなっておりますので、そこについては踏み込んだ議論はできないのかなと思っています。その辺を御了承いただければと思います。

次に、二点目の論点、点検・評価に当たって踏まえるべき経済社会の動向について、御意見を頂きたいと思っています。

お手元のファイルには、今月9日の総合開発委員会で配付された資料が綴られております。その資料4「経済社会情勢の変化と道の取組例」は、基本的に、総合計画第2章の「1 北海道の将来展望」の「(1)時代の潮流と北海道」に掲げられているデータを基に、計画策定後の状況を整理したものとなっております。今回取りまとめる報告書の骨子3(1)「経済社会の動向」に書き込まれる内容のベースとなるものと考えられます。

本日は、この資料を基に、不足している視点や、追加すべき項目、記載内容の中でも特に重要と思われる項目などについて、御意見を伺っていききたいと思います。

なお、先ほど高橋委員からお話がありました骨子3(2)「道民意識の推移」については、事務局から説明のあったとおり、本年12月頃に結果がまとまるとのことですので、踏み込んだ議論はできないと思っております。その点、御了承願います。

それでは、点検・評価に当たって踏まえるべき経済社会の動向につきまして、御意見を伺いたいと思います。

【大賀委員】

「3. グローバル化と高度情報化の更なる進展 ①」の資料についてなのですが、『出入国管理及び難民認定法』の改正により、「今後、外国人の増加が見込まれる」という点で、図表に、外国人労働者数及び事業所数の推移ですとか、在留資格別外国人労働者数のデータがあるのですが、労働者数の中に「資格外活動」がありまして、私の教えている留学生もここに入っていると思うのですが、どういう業種での雇用が進んでいるのか、という点が重要な情報になるのではないかと思います。北海道ですと農業などでの雇用が多いと思われそうですが、ほかの自治体、特に関東圏とかですと、サービス業が多いのではないかと思いますし、例えばニセコ地区ではホテルなどでの外国人雇用が非常に進んでいると聞きますので、もし可能であれば、道内の地域別にまとめていただきたいと思います。国別でもかなり差があると思われそうです。北海道は広いということもありますので、業種別・地域別のデータがあると、とても参考になるのではないかと思います。

【山本部長】

大変重要な視点だと思います。ともすると、数だけで議論されがちなので、単純な数だけでなく中身について、取りまとめの際に留意していただきたいということですね。ありがとうございます。

【大森委員】

それは非常に難しいかもしれません。といいますのは、地域といいますと、分け方が振興局単位であったり、都市部・郡部という分け方など様々ありますが、同じ道南の地域でも隣の町と全く産業が違う、隣の町が農業で、その隣の町が漁業で、私のところが保健・福祉・医療となりますと、それぞれ必要とする雇用が全く違うということがあります。まとめる方にお任せしますが、なかなか地域だけで分けることも難しいかな、という気がします。

【山本部長】

ありがとうございます。私が今の話で重要だと思っているのは、地域という括りと業種という括りがありますが、業種という括りだと、農林水産とか経済観光とか、道庁でもいろいろな部署があります。私も元々、農業に関係があったものですから、農業分野で外国人労働者が非常に期待されているということを確かに聞いています。括り方、まとめ方はいろいろあると思います。具体的に進んだ段階で、また御意見を踏まえて考えていきたいと思っております。

他にいかがでしょうか。

【中村委員】

グローバル化と高度情報化に関連して、「国は、一定の専門性・技能を有する外国人材を幅

広く受け入れていくため、『出入国管理及び難民認定法』の改正により、新たな在留資格『特定技能』を創設し、2019年（平成31年）4月に施行したところであり、今後、外国人の増加が見込まれる」とあって、その下に「外国人材の受入拡大は今後ますます重要になる」、「重要になる」とありますが、前提がこうなんですよね。

先日、武田委員と個別に話す機会がございまして、こういう前提となっておりますが、実際の現場で受け入れるとなると、教育からはじまって生活習慣まで、大変な苦労がある、と。武田委員の意見だけでなく、地元の農業の方の意見として、実際に受け入れて働いてもらったけれども、日本人と全然違う、非常に疲れてしまった、という意見も聞いております。

資料6の中で、「北海道の中でも都市部は、全国の都市部に比べて就業率が低い」、「女性や高齢者、離職者の就業率の向上」、ということが、将来像1・2・5・6に繰り返し出てくるのですよね。そうすると、外国人労働者を入れるのではなく、就業していない方、働いていない方の就業率を上げることを優先的に進める方が、道民の安全・安心な暮らしに寄与するのではないかというのが私の意見でございます。

「外国人材の受入拡大は今後ますます重要になる」という前提は、いかがなものかと考えております。

【山本部長】

ありがとうございます。その点は、書き込み段階で考えていかなければならないと思います。他にいかがでしょうか。

【高橋委員】

「頻発する大規模自然災害」ということで、私は、明後日、北海道の強靱化計画の見直しの懇談会に出席することになっておりまして、その内容をこちらにフィードバックしていく形になると思います。平成28年の豪雨と胆振東部地震のように、大規模自然災害のリスクが、最近どんどん上がっている。特に、根室沖の地震に関して言えば、30年後にマグニチュード7.9から8.5の地震が起きる確率が、以前は50%だったのですけれども、80%になっています。

“起こったこと”と“リスク”の話は違うかもしれませんが、“大規模自然災害のリスクの増加”ということも項目に挙げていただければ、と思います。

【山本部長】

ありがとうございます。国の発表でリスクが上がっているのですよね。それは計画を策定した後のことですから、その点は動向に入ると思います。他にいかがでしょうか。

【矢島委員】

人口問題に関して、最近、関係人口という言葉をよく聞きます。人口減少を補うと言いますか、歯止めをかけるための一つの用語だと思いますが、漠然と意味はわかるのですけれど、具体的に見えるようにする必要があるのかな、と。どういう人が関係人口に当たるのか、そういう人がどこにどれくらいいるのか、という具体的な事例とか数字を把握できるのであれば、そういう努力も必要ではないかと思えます。

【山本部長】

ありがとうございます。

関係人口というのは実は私もよくわかっていなくて、どういう・・・。

【矢島委員】

私もよくわかっていないのですが、要は、北海道と何らかのつながりがあって、出入りしたりする。観光客でもない、労働者でもない、移住者でもないが、ときどき来たり、仕事の関係でよく来たりとか、いろいろ幅広い意味があるそうです。

【山本部長】

そういうことですね。人口統計ですと、そこに住民登録されているということになるけれど・・・。

【矢島委員】

そういう人がかなりいれば、いろいろな意味で活性化になる、と。確か、知事も最近その言葉を使っていたのではないかと。

【山本部長】

わかりやすい説明をありがとうございます。事務局から何かあれば。

【齋藤計画推進課長】

関係人口は、確か総務省で昨年度から始めた事業として、観光などの交流人口と、移住などの定住人口の間をつなぐ概念と認識しています。地域づくりに参加するとか、そこまではいけないけれど、ふるさと納税で御礼をするとか、いろいろな関わり方があると思います。

いずれにしても、取りまとめに当たっては、創生総合戦略と整合をとりながら進めていきたいと思っています。

【山本部長】

ありがとうございます。小林委員、お願いいたします。

【小林委員】

新エネルギーの導入拡大という項目で、新エネルギーの導入状況とか、温室効果ガスの排出量ということがありますがけれど、北海道の経済社会にとっては、新エネルギーが拡大してきたかどうかというよりも、今後の北海道全体のエネルギーのあり方ということではないかと思っています。新エネルギー、再生エネルギーもあれば、旧来の化石燃料をベースとしたエネルギーまで、いろいろあると思うのですが、現実を踏まえつつ、北海道として、将来に向けてどういうエネルギーのあり方がいいのかという観点が必要ではないかと思っています。

【山本部長】

ありがとうございます。今の視点は、私も全く同感です。エネルギー政策というのは、地域経済の根幹なのですよね。安定供給と低コストということがなければ、経済は成り立たないわけですから、そういう視点をぜひ、私も経済社会の動向の中に書き込んでいただきたいと思います。

他はいかがでしょうか。

【大森委員】

観光入込客数なのですが、これは、外国はもちろん、北海道ですと、国ではないですが本州というターゲットもありますし、乗り物ですと、函館の港には今、豪華客船がたくさん寄港して、非常に賑わっています。

一方で、海外からの飛行機が飛ばなくなっているという現実もある。また、私の地域では新幹線が走っていますので、新幹線での本州からのお客様も見えていますが、一向に乗客が増えている様子はありません。その点もこれから議論しなければならないのではないかと思います。

それから、「北海道経済の動向」の中に、高齢者という言葉があります。国のルールでは65歳以上を高齢者と呼ぶことになりましたが、まあ、みんな元気ですよ。ここも数字では表せないものがありますが、更に10年経つと75歳で後期高齢者という呼び方になります。どこまでがいいのかわかりませんが、65歳の高齢者はまだまだ元気だと実感していますので、その辺もこれから議論していかなければならないと思います。

【山本部長】

ありがとうございます。一番目に、高齢化社会について記載する予定となっていますが、経済活動に参加する高齢者もどんどん増えていくでしょうから、単純に65歳以上の動きを見ていると実態はわからないだろう、と。こういう視点も加えていただきたいと思います。

小林委員、お願いいたします。

【小林委員】

今の大森委員のお話に関わって、これはやはり、合計特殊出生率とか高齢者の割合とか、数字の話になると思いますが、よく、医師会の長瀬先生がおっしゃっていますが、健康年齢ということが非常に大事で、高齢だけでも働ける健康な方とそうではない方を分けることも必要ではないか。そういうことも盛り込んでいくとよろしいのではないかと思います。

【山本部長】

ありがとうございます。いろいろな視点があると思います。他にいかがでしょうか。

大賀委員、お願いいたします。

【大賀委員】

計画策定後の経済社会情勢の変化ということなのですが、よく言われていることで載っていないのは、働き方改革という視点だと思いました。北海道は、働き手不足という点は実際問題として起こっているのですが、一方で、北海道には都市部も地方もありますし、いろいろな問題が混在していますが、都市部では長時間労働なども問題の背景にあると思います。女性や高齢者の就業状況の推移が載っていますが、一方で、近年言われている働き方改革という点での北海道の取組の現状についての情報があれば、関係性が見えてくるのではないかと感じました。

【山本部会長】

ありがとうございます。

私からも一言。「時代の潮流と北海道」ということなのですよ。計画策定から4年経って、そのときあまり出ていなかった言葉で、今、世の中を動かしていることがいくつかあります。

一つは、SDGsという観点です。これは前からあるにはあったのですが、ここ数年、大きく取り上げられています。もう一つは第5期科学技術基本計画に出てくるSociety5.0。情報基盤、情報通信が社会そのものを変えていくということが言われております。この先の5年というスパンを考えると、この視点は、この段階で、経済社会の動向の中に入れていかなければならないのではないかと考えています。

入れ方はいろいろだと思います。「高度情報化の更なる進展」にも入ってくるでしょうし、エネルギーの考え方とか、そういうところにもSDGsは入ってくると思いますので、項目を挙げると言うよりも、そういう視点を各項目に入れていくということだと思います。

大森委員、お願いいたします。

【大森委員】

経済社会の動向ということになりますと、これから予定されている消費税率の引き上げも、ここに入ってくるのでしょうか。

【山本部会長】

入ってくるでしょうね。社会情勢の変化ということでは、消費マインドとか、コストが大きく変わってくると思います。ある種の不連続性になるんですよ。例えば、経済指標を見ても不連続が起きます。それだけでは項目にはならないと思いますが、それは考えておくべきことだと思います。

引き上げは、取りまとめのタイミングからすると微妙な時期となりますが、重要な視点だと思います。不連続は頻繁に起こることではないので、そこは踏まえておいて、それがどういうところに影響を与えたのかということは、ここに残しておくべきことだと思います。重要な御指摘、ありがとうございます。

【中村委員】

温暖化が進んだり、気候が変化したりという中で、私たちにとって一番大事なことは、ちゃんと食べていけるか、ということですよ。北海道は日本の食糧基地と言われておりますけれども、農業人材に欠けるとか、林業も担い手がいないとか、漁業も外国人労働者が増えているとか、北海道の農林水産業は他県に比べて良い状況とはいえ、危ない面も多々あります。やはり、農林水産業の人材育成については、本腰を入れて、中間点検・評価で方向性を出していきたいと思います。

総合開発委員会の中で何度も述べていますように、中学・高校から、農林水産業の担い手として地域で育てていくという教育が一部が始まっていますので、その辺りを北海道は重点的に進めていくべきだと思います。

また、地域から札幌市、札幌市から東京に、という人の流れが顕著であることがはっきりしております。8月24日に、伊達市150年式典がございました。そこで、伊達出身のハーモ

ニアスというグループが、「I LOVE 伊達市」という曲をテーマソングとして流していました。それが素晴らしい曲でして、大好き伊達市、生まれ育ったまち伊達市、という歌なのですが、これを 179 市町村に全部当てはめると、本当にそういう曲になるんですよ。大好き室蘭市、大好き札幌市。良さを全部その中に入れ込んでいるんですよ。とても覚えやすい曲です。北海道 179 市町村全部の小学校でこの曲を歌うと地域が大好きになるのではないかと思います。そういうソフトな仕掛けも大事ではないかと思います。もし聞きたいのであれば、伊達市 150 年という言葉で調べていただくと出てきます。よろしくお願いします。

【山本部長】

明るいお話、ありがとうございます。大森委員、お願いいたします。

【大森委員】

人材育成は極めて大事だと思います。特に、一次産業は北海道の基盤となるものですから、必要だと思います。

今、北海道の医師不足解消ということで、北海道医師会が中心となって、それぞれの学校に出向いて、子ども達に、医師の姿、医療とは、という話をして、間近に感じてもらうということを行っています。

これから一次産業では、例えば林業ですと、森林環境税が新たに導入されたことによって、それぞれの自治体や森林組合が独自の政策を打つことができ、その裏には人材育成が出てくるものと思います。

また、私のところはあまり農業が盛んではないので詳しくはわかりませんが、スマート農業ということで、機械が仕事をしてくれるということも始まっているようでございますけれども、そういったものに携わる若者を育てることもそうでしょうし、水産業は温暖化で捕れるものが変わってきて非常に難しいのかもしれませんが、水産王国も北海道にはたくさんありますので、そういったところが中心となって若者を育てていくということが、これからスタートするのではないかと期待しています。

【山本部長】

ありがとうございます。

皆様から、それぞれの視点で貴重な御指摘をいただきました。こういった点を、事務局でまとめていただいて、この後の作業に反映させていきたいと思います。

それでは、第二の論点は以上にしまして、残りの時間で、第三の論点でございます。総合計画に掲げる将来像の実現に向けて、今後さらに取組を強化すべきことは何か、という部分について、皆様の御意見を伺いたいと思います。

冒頭、事務局から説明がありましたとおり、資料 6 に、前回の総合開発委員会で各委員・参加者から出された御意見をまとめております。これは単に羅列したのではなくて、総合計画にある 7 つの将来像に沿って分類して整理しております。皆様の御発言もこの中に含まれていると思いますので、その位置づけを確認いただきながら、補足すべき点や、新たな観点からの御意見を頂きたいと思っております。

大森委員、お願いいたします。

【大森委員】

先ほど出ておりました健康な高齢者ということがありますが、それは誰しもが望むことですが、そうばかりの人生ではないものですから、私も前回発言しましたように、地域の保健福祉医療が今崩壊に向かっているということで、それは、それらを支える人材が大きく減少しているところにある。ここを何度言っても言い尽くせないぐらい強調して申し上げたいと思います。

【山本部長】

ありがとうございます。

ちょっと私から、この中に含まれていると思うのですが、先ほどの中村委員のお話を受けて思ったことがありまして、輝きつづけるということで、一生懸命外向きにお化粧、と言ったら変ですけども、北海道の魅力をアピールしようと言っているだけですけども、中にいる若い人とか、その人たちが輝いていないと“はりぼて”ですよって話なんです。自分たちが誇る、道民が自分たちでちゃんと誇ることを何か書きたいな、みたいなのをちょっと考えているんですよ。

全然別なところであったことですが、それと関連するんですけども、やっぱりその地域、北海道だけじゃなくて各自治体とかまちに住んでいる若い人が、自分たちのまちの良いところを実は知らない。知らないんじゃないんですよ、教えていないんだそうです。地元の親父というか、その現役世代が、自分たちの子どもに、自分たちの良いところ、あるいは何が我々は良いのかということをお話していないから、魅力を感じなくなっちゃって、それが間接的に外から見たときに、中にいる人が良いと言わないので、よくわからない。

そういう中から出てくるブランドと言いますか、作るブランドではなくて、中からにじみ出てくるブランドをいうのを、ぜひこの将来像の中に僕は入れたいと思っています。将来像4のところなんですけれどもね。ともすると、外に見せるという、無理をする感じがするんですよ。ぜひ、中の人を感じるブランドというのを書き込みたいなと思っております。

【矢島委員】

たくさん課題があると思うんですけども、そういった課題の全てを貫いているものというのが、これからの時代ではジェンダー平等ということなのかなと思います。

SDGsの中でも一つ、ジェンダー平等ということがうたわれていますけれども、それは、人口問題もそうだし、就業の問題もそうだし、子育てとか家庭の問題もそうですけれども、いろんなものを解決していく上で、やはりジェンダー平等というものがないと、どの取組も進まないのだなと思います。それがワンオブゼムというか一つの課題ではなくて、ジェンダー平等というのはその基礎の中の課題だと思うんですね。そこをこれからもっと本腰を入れていかなければいけないし、いろんな場面でそういうものがきちんと実現されるような、そういう方向に私たちも考えていかなければいけないのかなと思います。以上です。

【山本部長】

ありがとうございます。

それもこの7つの将来像の中に多分書き込まれるべきことなのではないかなと思います。

他にいかがでございましょうか。

【中村委員】

前回の委員会でも出ておりましたけれども、胆振東部地震の件で道民が一番ショックだったのがブラックアウトになったことだったと思うんですね。北海道は電力も豊かだし、寒冷ということでデータセンターなども誘致しておりますし、電力を喪失するというのは北海道のこれからにとっては非常にマイナスになりますので、前回の委員会でも出ましたけれども、自然エネルギーを拡大すると同時に、万が一の時に必ず電力・エネルギーの自給自足ができる体制を重点的に今後の方向性として進めるべきだと思います。

それから、同じく環境・エネルギーの分野の話としまして、ヨーロッパで山火事がずいぶん頻繁に起こっていて、ずいぶんな面積を喪失しているらしいのですが、その大きな原因は、気候変動ではなく、森林の手入れが行き届かないという原因とか、それから放火などもあるそうなんです。先ほどの話の続きになりますけれども、そういう点で、二酸化炭素吸収源の森林を保全するためにも、林業に携わる人たちの育成、地域全体で森林を育てていく、保全していく、ということが非常に大事になると考えております。

それから、観光に関してなのですが、これまで、何年までに何万人という数字を出してきましたけれども、これからは数字を全面に出して競うというか目標にするのはちょっと時代遅れかなと思います。観光によって、地元がどれだけ潤ったのか、経済効果があったのかという数字をきちんと出すべきですし、新聞などに出ておりましたけれども、全国の市町村アンケートで、3割近くの自治体が訪日客のトラブルの懸念があると回答しているようで、やはり公共交通の混雑、騒音、ゴミ、トイレのマナー、私有地への立ち入りとか、こういうマイナス面も観光にはございますので、その点もしっかり押さえて、今後の北海道総合計画では対策を打つべきだと考えております。

【山本部長】

はい。ありがとうございます。他はいかがでございましょうか。

私がもう一つ見ていて気がついたのは、交通のことがあまり資料6の中に見えていないんですよ。食料問題とか、このエネルギー問題もそうなんだけれども、全て、交通、輸送がないと、いくら北海道で作っても、北海道でも運べないし、生産基地としての役割を果たせないんですね。今北海道が抱えている非常に大きな問題が交通システムのサステナビリティですよ。この観点を、もしかするとこの中の、例えば、経済、強靱化もそうですし、豊かに暮らせる安全・安心社会もそうですし、北海道の地域経済の循環、このところで少し明示的に書いた方が良いのかもしれない。特に新幹線の問題ですとか、あるいは北海道の鉄道網の維持というのが非常に大きな政策的な課題になっているわけですから。ということをお私から発言させていただきたいと思います。

【高橋委員】

まさに北海道の交通問題というのは、ぜひきっちり書き込んでいただきたいと思います。今までのお話は全て、交通・移動が行われるということが前提になっていますけれども、これがなくなると大変な話になるのです。しかしこのままの状態で行くというわけではありま

せん。ぜひこれからの5年、10年先を見据えた形での交通システムのあり方も含めて書いていただければと思います。特に今、九州の方で大変なことになっております。自然災害があったときの交通システムのあり方、さらには、今、空港民営化の話もしていますが、民営化になったときの空港のネットワークのあり方、さらには、先ほどオーバーツーリズムのお話もありましたけれども、その観光も含めた形の交通のあり方、特にマース（MaaS）というのが北欧をはじめとするヨーロッパ、東南アジアも含めてどんどん進んでいる。それに関して言えば、北海道はまさにキャッチアップしないといけないところがあると思います。そういうことを考えたときに、遅れている部分と進んでいる部分を含めて、きっちり評価をしながら書いていただくというのが重要なかなと思います。

【山本部長】

ありがとうございます。小林委員、お願いいたします。

【小林委員】

道経連でも交通、あるいは物流のところを今3年越しでいろいろな角度から検討、研究をしているところです。高橋委員、それから部会長おっしゃるとおり、交通は非常に重要だと思っております。ただ、議論が輻輳してしまうのは、交通といっても、住民の足としての交通なのか、物流としての交通なのか、観光としての交通なのか、きちんと整理して、課題とか今後の可能性のあり方とか考えていかないと。混在している議論というのは結構見かけるのですけれども、そこは噛み合わない。そこを分けて考える必要があるなど。

我々は今年、物流を中心に交通を考えています。去年までは7空港の民営化等々をやっていました。主として北海道から食関係を移出するというような観点で何が一番良いやり方なのか、というのは、物流の問題は先生方も御承知のとおりいっぱいありますので、最適な物流というのは何かという研究をしております。確かに交通の部分、移動の部分抜けていますので、これは北海道にとって重要なところだと思います。おっしゃるとおりだと思います。

【山本部長】

大森委員、お願いいたします。

【大森委員】

自治体を代表して出てきていながら、この鉄道の関係で、また輸送の関係で発言をしていなかったというのは私のせいでありまして、大変申し訳なく、お詫び申し上げます。

北海道に振興局が14ありますが、そのうち今、JR北海道と地域の路線の問題で議論をしているのは11の振興局です。渡島と檜山と後志は全くそれには無関係の地域なんです。と言いますのは、在来線はあるんですけれども、北海道新幹線の建設に伴って、鉄道運輸機構と契約の中で、新幹線が走るその日に鉄路がなくなるという決定事項があって、渡島と後志はその地域になっているものですから、全く議論は起きません。あと11年経つと新幹線ができて、鉄路がなくなる。こう決まっています。檜山は鉄路がありません。したがって、この3つを除く地域が今、JR北海道の問題を議論している。私は渡島なものですから、その議論に深く携わってはいるんですけれども、この場で発言する機会を失ってしまったというこ

とで、黒田部長もその様々な場面に登場されておられるので、私がこんなところで話すよりも部長の話聞いた方が良いかもしれませんが、今日はそういう立場ではないので私の方からお話します。

お話の中に、人と物を分けるということがありました。これも大事なことです。ただ、鉄路というのは現段階では人と物を一緒にどちらも動かしていますので、どちらかを議論してどちらかを議論しないということはきっと難しいのかもしれませんが。万が一、人を運ばなくすると、JR北海道がこの路線は必要なしと言っているところなくなったとしても、物を運ぶために線路だけは残るということになります。私どもの地域がまさにそうでありまして、新幹線が走ることによりまして、在来線が打ち切りになりました。そして、道と地域でどうするかということになって、最終的には人を乗せることにしたのですが、人を乗せないということになると、貨物だけが走っている。ですから、地域から線路はなくなるという現実が続くわけでございます。ですから、難しいのですけれども、人と物を完全に切り離して考えられるかということ、決してそうではないような気がします。

JR北海道は、若干、考え方が利用者と離れています。JR北海道の考え方は、11年後に札幌延伸、札幌まで新幹線が来たときに5時間を切って東京まで行くんだ、という考え方を持っているようなのですが、実際に利用する方はそんなに速度を求めている。新幹線の現在の速度で十分。トンネルの中でいくら貨物を走らせないで新幹線が走ったところで十数分の短縮にしかないわけですから。今利用者が望んでいるのは適正な価格であったり、トンネルの中で携帯電話が使えたり、こういったことを望んでいるのですが、どうも現段階では違う考え方をしているような気がします。そんなことで、若干経営者と利用者の考え方が違うというものもあるんですが、この辺もこれからどんなふうに進めるのかわかりませんが、いろんな意見がありすぎるのでまとめるのが大変かもしれませんが、十分議論したいところだと思います。

【山本部長】

ありがとうございます。

交通の話振って、みなさんいろいろな視点があると思ったのですが、ここで僕が重要だと思うのは、個々のJRの経営問題とか、路線を残す、残さない、ということではなくて、物流、あるいは人流を支える北海道の交通体系をどのように10年スパンの計画の中で考えるのかということだと思います。僕は情報系なので、最近の動きを見ると、情報システムと交通システムの融合によって、もしかしたら北海道のモビリティが変わるのかな、と。それがぐるっと回ってSociety5.0化なんですよ。そういう書き込みになるのかな、と。思っています。やっぱり具体的な話はわかりやすいので、どこに線路を引くとか、そういう話になりがちなのだけれども、今回の振り返りとか中間レビューとなってくると、次の世代に向けた方向出しが重要かと思っております。

【中村委員】

ここに整理はされていないのですが、前回の北海道総合開発委員会で、その点のことを意見として述べました。道東でウィラーズアプリというスマホのアプリを使って地域の観光資

源と既存の交通とを結びつける実験が始まっていますので、情報と融合した交通の取組を入れるべきではないかと思います。ドローンでの配送とか物流に関係しますよね。先進的な動きは書くべきだと思います。科学技術関係では、大樹町の民間ロケット打ち上げ成功は素晴らしいことだと思います。あのような取組を支援する動きは加速しているようです。私の地元の室蘭工業大学と大樹町が提携して宇宙産業ということで動きがありますし、農林水産業も大事なのですが、新たな科学技術の分野の人材育成というのも非常に大事ですので、新しい動きを書き込んでいくのも良いのではないかと思います。

【山本部長】

我々はどうしても今ある問題を解決しようと思いがちなのですが、少し今の問題から離れて新しい方向性、新しい可能性というものも盛り込んでいったら良いということだと思います。私も全く同じ意見です。

私もどちらかというと経済系や産業系に近いのですが、こういうことをやっていくと、安心・安全とか、もっと地に足のついた、社会を維持する、そういった視点も必要だと思うのですよね。その辺りはいかがでしょうか。

【大森委員】

書き込める内容かどうかはわからないのですが、安心・安全という観点から申しますと、北海道は、けっこう活火山が多いです。日本でも、最近、いくつか噴火しています。予期しないときに起こる噴火も過去にありましたので、国に対しての要望活動というのは、それぞれの自治体がまとまって行っているのですが、北海道のこうした計画にも入れて良いのかわかりませんが、活火山に対する対応、簡単に言って噴火を抑えることはできませんから、噴火のときに山登りをしていた人達が、安全に避難できるようなシェルターを作るといったような要望は、これまでも続けてきています。こうしたものが入るかどうかわかりませんが、安心・安全ということで。

【山本部長】

ありがとうございます。小林委員、お願いします。

【小林委員】

これも盛り込むべきか盛り込まないほうが良いのか迷うところなのですが、安心・安全でいうと、例えば道内の道路をはじめトンネルや橋梁がずいぶん老朽化していて、極端なものでいうと50年や60年が経っているものもある。これが本当に安全なのか、今、非常に大きな問題になってきています。われわれも毎年、中央省庁に予算要望・施策要望に行くのですが、その中で、道内のそうした老朽化した施設をきちんと整備してほしいと要望しています。もう一つは、そこを延命化・長寿命化していくということが必要なもので、そうした部分で支援をしてほしい。ただ道庁もそうでしょうが、各市町村も技術者が少なくなってきていて、そこをカバーできる人材がないということで、その技術的なアドバイスも含めて面倒をみてもらいたいと要望しています。本当に身近なトンネルや橋がそういう状況ですので、公共施設、何か災害があった時に災害拠点になるような庁舎とか学校とか、そういうものの耐

震化も全国に比べると遅れているという部分もあるので、そこを国のほうで何とか支援してほしいと要望しています。身近な安全・安心というレベルでいうと、そうしたことも現実的にはあると思います。

【山本部長】

大森委員、お願いします。

【大森委員】

おっしゃるとおりだと思います。老朽化している構造物がたくさんありますので、今お話されていた道路・トンネル・橋などの維持・補修というのを続けていかなければなりません。これは北海道が、それぞれの自治体に対して、調査をするように、そしてまた古いところから壊すのか、直すのか、こういう判断を求められておりますので、それを粛々と行っていることを記載するのもありだと思います。また、国や道にこの施設は安全ですかと聞くと、基準どおりにやっていたら安全ですという答えになります。基準どおりにやらなかった、手を抜いて仕事をしたものが崩れているとか、途中で壊れているとか、こういった現実もあるのですが、基準どおりにやっていたら、それは安全です、と。ただ、安全なものでありながらも年数がありますので、私は青函トンネルの工事に携わっていきまして、実際に青函トンネルの中の現場で働いていました。そのときに、今は鉄道運輸機構ですが、当時の鉄建公団の職員に、このトンネルは何年持つのですかと聞きましたら、あと何年かで完成するので、そこから50年だという話がありまして、50年経ったらどうなるのですかと聞くと、その頃には俺たちは全員死んでいる、ということでした。これは完全に冗談なのですけども、こうして完成した青函トンネルは、現在、国の資金も入りながら、JR北海道が維持・補修に努めている、だから何年も持つということになるのです。他の構造物も同じようなことが言えると思います。形あるものはいつか壊れるわけですから、それを壊してしまうのか、永年的に継続していくのか、こういったことの大事さをここに載せていく必要はあるのではないかと思います。

【山本部長】

高橋委員、お願いします。

【高橋委員】

小林委員と大森委員の御意見は、全くそのとおりですが、これに関しては、もう少し強靱化計画と棲み分けていくのかということも考えて書いていく必要があるのかなと思います。技術者不足というのは人材不足なので人材育成のところに絡んでくることだと思いますし、さらに長寿命化は構造物の安全・安心という点で自然災害と関連してくるので、その辺りをうまく棲み分けながら、総合計画と強靱化計画を書くことができれば良いと思います。

【矢島委員】

消費者被害が、相変わらず酷い状況です。高齢者が詐欺や悪質商法の被害に遭っているという状況ですから、そうした観点は必要なのかなと思います。それと、3年後に成人年齢の引下げがありますが、これによって若者の消費者被害が急増するのではないかと心配されて

おります。18歳や19歳が保護の対象から外れ、そこを狙った、いわゆる悪質な商法や詐欺が出てくると言われていますので、これからの大きな課題なのかなと思います。

【山本部長】

小林委員、お願いします。

【小林委員】

今、高橋委員から強靱化の有識者懇談会との棲み分けの話がありました。先ほどの交通ネットワークのところで発言はしなかったのですが、北海道の交通・物流連携会議とも、そういった整合性をとってやっていったほうが良いのか、検討する余地があるのではないかと思います。

【山本部長】

それは会議の位置付けとなります。総合開発委員会では具体的な個々の案件には触れないのですが、そちらのほうは、かなり具体的にされるのではないかと思います。そうした棲み分けは事務局が詳しいのではないかと思いますので、事務局の意見を伺いながら検討していけば良いかと思います。

【山本部長】

大森委員、お願いします。

【大森委員】

私もこの会と関連する別の組織に入っていますし、また他の委員の皆さんも似た境遇にあるかもしれませんが、この会と別の組織とで共通する項目があるとしても、それはそれで個々の意見として出していただいて、その中で整理するのがよろしいのではないかと思います。

【山本部長】

私も同感でありまして、自由に御意見をいただいて、一旦、事務局でまとめていただいて、また見直しをするのが良いのではないかと思います。

それでは、今いただいた意見を事務局で調整して、この先の第2回、第3回の部会に向けて調整したいと思います。詳細につきましては事務局と相談しながら進めますので、私に一任いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

－「はい」と呼ぶ者あり－

【山本部長】

ありがとうございます。それでは今後、そのように進めさせていただきます。

それでは、式次第の（2）その他について、事務局から何かあればお願いいたします。

【齋藤計画推進課長】

第2回目の計画部会につきましては、先ほど山本部長から説明がありましたとおり、10月中旬の開催を予定しております。詳細につきましては、改めて御連絡いたしますので、よろしくごお願いいたします。事務局からは以上でございます。

【山本部会長】

事務局からの説明に御質問等がなければ、以上で本日予定していた議事は全て終了いたしました。円滑な会議の進行に御協力いただき、どうもありがとうございました。それでは、進行を事務局にお返しいたします。

【齋藤計画推進課長】

山本部会長をはじめ、委員の皆様、どうもありがとうございました。閉会に当たり、総合政策部長の黒田から御挨拶させていただきます。

【黒田総合政策部長】

総合政策部長の黒田でございます。

本日は、何としてもこの計画部会に出席して、御意見を直接伺いたいと思って参りました。

本日は、山本部会長をはじめ、委員の皆様には、大変お忙しい中、長時間にわたって御議論いただき、ありがとうございます。全分野にわたって、中身の濃い、具体的な御提案を頂いたと思います。通常ですと、こういった御意見は、今後の検討に反映させていただく、という御挨拶になるわけですが、8月上旬の総合開発委員会でも委員・参与の皆様から御意見を頂き、何点か非常に気になっていることもございますので、この部会での議論にも反映させていただくのですけれども、道としてできる部分については、関係幹部と議論しながら、少しでも形にできるように詰めていきたいと考えております。

今年度は、本日を含め4回程度部会を開催させていただくということで、全体として中期的な点検・評価を進めていくということでございます。来年度の重点政策についても、どうやって進めていくか、庁内で真剣な議論を進めているところでございまして、ぜひそういったところと、この部会での検討との整合性をとりながら、しっかりと形を作っていけるように、事務局一同、頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞ引き続き皆様の御指導・御協力をいただきますようお願いを申し上げ、簡単ではございますけれども、御礼の御挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

【齋藤計画推進課長】

以上をもちまして、令和元年度第1回北海道総合開発委員会計画部会を閉会いたします。

本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

(以上)